

# 対ジンバブエ共和国 国別援助方針

2016年3月

## 1. 援助の意義

ジンバブエは、2000年以降、土地改革に端を発した極度の経済混乱が生じ、食料・物資の深刻な不足等により国民生活は悪化した。その後、2009年に複数外貨制が導入され、政治・経済状況は一定の落ち着きを見せているものの、引き続き国家財政は低迷し、行政サービスも低水準のままとなっている。

一方、同国は、地政学的に南部アフリカ地域の中心部に位置し、交通及び送電等の要所であるとともに、豊富な鉱物資源や教育レベルの高い人的資源等に恵まれ、また、かつては「アフリカの穀倉庫」とも呼ばれたほどの広大かつ肥沃な平地を有し、農業開発の潜在力も高いことから、同国に対する日本企業の関心は高まっている。

2013年に、同国政府は、「ジンバブエ持続的な社会経済移行指針(Zimbabwe Agenda for Sustainable Socio-Economic Transformation: ZIMASSET)」を策定し、国内の経済社会開発に取り組んでいる。また、SADC(南部アフリカ開発共同体)の枠組みで南部アフリカ地域の経済統合が進められている中で、ジンバブエは同地域の地理的要衝に位置することから、同国の流通やインフラ整備の停滞がSADC地域経済に与える影響の大きさに鑑み、同国が同指針に基づき持続可能な開発を実現することは、南部アフリカ地域が安定的で均衡ある発展をするために不可欠である。かかる観点から、こうした同国の取組を支援することは、二国間関係の強化のみならず、南部アフリカ地域全体の安定と繁栄に向けて、援助の意義は大きい。

## 2. 援助の基本方針(大目標): ZIMASSETに資する持続可能な開発

ジンバブエは、2013年に策定したZIMASSETに基づき、持続的な社会経済への移行を目指し、インフラ整備、人的資源・天然資源開発、食料安全保障及び貧困削減に取り組んでいる。我が国は、同指針に基づき、同国が持続可能な開発を達成できるよう、以下の分野への支援を重点的に展開していく。

## 3. 重点分野(中目標)

### (1) 南部アフリカ地域経済への統合の円滑化

ジンバブエを含め南部アフリカ地域の経済統合が進められている中、内陸国の多い当該地域が安定的に均衡ある発展を達成するには、同国の有する鉱物資源や農産物等の地域資源の円滑な供給等に向けて、域内の流通促進と広域インフラ整備が喫緊の課題となっている。同国と周辺国を結ぶ流通の円滑化や広域インフラの整備等の推進を支援し、当該地域経済の統合を阻害する様々な要因の改善を支援していく。

## (2) 豊富な資源の有効活用

ジンバブエは、クロム鉱、プラチナ、石炭など多くの恵まれた鉱物資源のほか、世界有数の観光地であるビクトリアの滝などの観光資源、農業に適した広大な台地や肥沃な土壌、高い教育レベルの人的資源を豊富に有しており、これらを有効に活用することができれば、経済成長を図ることが期待できる。かかる観点から、同国の豊富な資源を有効活用できるよう、民間セクター開発分野での人材育成を行うとともに、農業・農村振興、コミュニティベースの観光開発等を支援していく。

## (3) 貧困層住民に対する人間の安全保障の確保に向けた支援

持続可能な開発を達成するためには、2000年以降の経済混乱等で悪化した国民の生活水準の早期回復を含め、貧困層住民も経済的利益を享受できるような健全かつ平等な社会が構成される必要がある。我が国としては、人間の安全保障の観点から、妊産婦及び乳幼児の死亡率の低下等に向けた保健分野での取組に加え、安全な水へのアクセスや衛生環境の改善、近年の気候変動による影響の緩和による食料安全保障の確保に向けた取組を支援していく。さらに、ジンバブエ・モザンビーク国境付近に住む住民の生命や生活に対して大きな脅威となっている地雷の除去にも引き続き取り組む。

## 4. 留意事項

二国間経済協力を本格的に再開するに当たっては、ジンバブエにおけるガバナンスの向上、民主化の進展、基本的人権の尊重等に留意するとともに、ジンバブエ政府の財政状況を勘案しつつ、その実施・維持管理体制の強化も併せて慎重に検討していく。  
(了)

別紙 事業展開計画